

スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第7期（決算日2022年1月20日）

作成対象期間（2021年1月21日～2022年1月20日）

第7期末（2022年1月20日）	
基準価額	10,517円
純資産総額	379百万円
第7期	
騰落率	5.9%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）」は、2022年1月20日に第7期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券（MLPなどを含みます。）などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642703>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

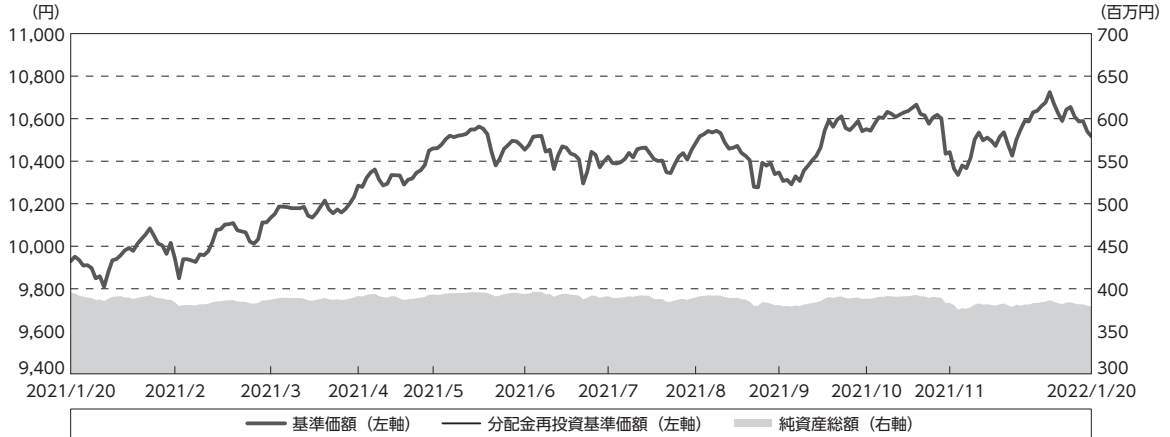
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2021年1月21日～2022年1月20日）



期 首： 9,930円

期 末：10,517円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 5.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、海外株式、海外債券、海外不動産投資信託、コモディティです。この期間は主に株式の上昇により、基準価額は値上がりしました。株式を投資対象とする「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」、[インデックスファンド海外株式(ヘッジあり)]、[先進国資本エマージング株式マザーファンド]、などのほか、債券を投資対象とする「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」、リートを投資対象とする、「グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）」などが主にプラスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

（2021年1月21日～2022年1月20日）

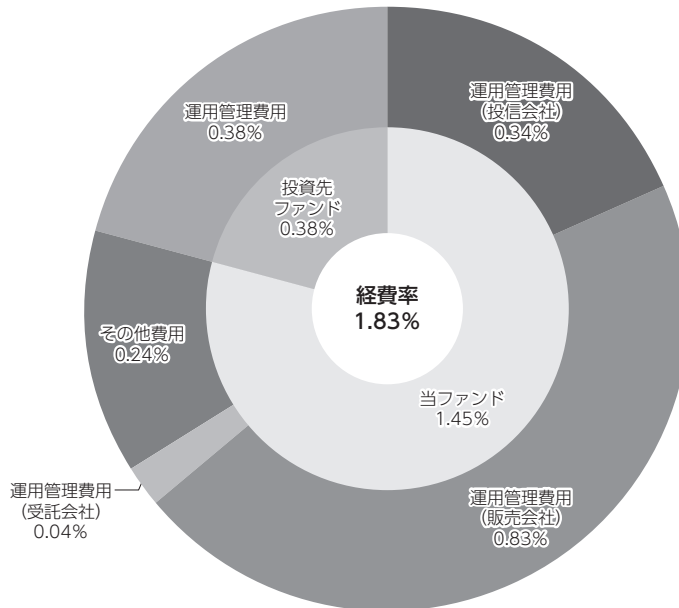
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 125 (35) (85) (5)	% 1.210 (0.341) (0.825) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	7 (3) (4)	0.072 (0.032) (0.040)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	25 (13) (0) (10) (2)	0.243 (0.122) (0.004) (0.096) (0.021)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	158	1.534	
期中の平均基準価額は、10,336円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.83%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.83
①当ファンドの費用の比率	1.45
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.38

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年1月20日～2022年1月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日
基準価額 (円)	9,351	9,937	9,209	9,903	9,930	10,517
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.3	△ 7.3	7.5	0.3	5.9
純資産総額 (百万円)	701	602	467	430	395	379

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2021年1月21日～2022年1月20日）

（債券市況）

海外債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2021年5月前半にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の先行きが懸念されたことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて現行の金融緩和政策の継続が表明されたことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国における追加経済対策法案の成立、大型インフラ投資計画などを受けて景気回復期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による感染収束期待から投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。5月後半から7月下旬にかけては、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大により景気の先行きが懸念されたことや、政策金利を据え置いた欧州中央銀行（ECB）が利上げ時期に関するガイダンスを変更し金融緩和政策の継続を示したこと、中国当局によるインターネット企業や教育産業などへの規制強化や中国景気の減速懸念などを背景とした投資家のリスク回避姿勢などから、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。8月上旬から10月下旬にかけては、FOMCを受けた米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和政策の転換観測、オーストラリア準備銀行（RBA）による国債買入れオペレーションにおける一部の国債買入れの見送り、原油価格や天然ガス価格の上昇を背景としたインフレに対する懸念などから、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。11月上旬から12月前半にかけては、市場の一部での利上げ予想に反してイングランド銀行（BOE）が政策金利を据え置いたことや、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大や南アフリカで確認された新たな変異株の感染拡大に対する警戒感、ウクライナ情勢などの地政学的リスクから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。12月後半から期間末にかけては、ECBがパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の2022年3月での終了を決定したことや、公開されたFOMC議事録にて当初見込みよりも早期の利上げ、およびバランスシートの縮小が示唆されたこと、重症化リスクが低いとの報告を受けて新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大に対する懸念が後退し、投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

（株式市況）

海外株式市場では、期間の初めと比べて、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。新型コロナウイルスの感染再拡大や南アフリカで確認された新たな変異株の感染拡大が警戒されたことや、ECBによるPEPPの2022年3月での終了決定、FOMC議事録要旨における当初見込みよりも早期の利上げやバランスシート縮小の示唆など主要中央銀行が金融政策の正常化に向けた動きを進めたこと、原油価格や天然ガスの上昇を背景にインフレの加速が懸念されたこと、これらのことを受けて欧米主要国の長期金利が上昇したことなどが株価の下落要因となったものの、欧米の購買担当者景気指数（PMI）などの経済指標が市場予想を上回ったことや、米国における追加経済対策法案の成立、大型インフラ投資計画などを受けて景気回復が期待されたこと、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により経済活動の正常化が進んだこと、高速道路や都市の公共交通、旅客鉄道などの改修・刷新や、電気自動車向け設備や高速通信網の整備を目的とする米国のインフラ投資法案が可決・成立したこと、米国や欧州の主要企業の業績が堅調となったことなどが支援要因となり、株価は上昇しました。

（不動産投資信託市況）

期間の初めは、新型コロナウイルスのワクチン展開に関する楽観的な雰囲気と米国の追加経済刺激策が「リスクオン」を作り出し、株式市場を押し上げました。しかし、その後はワクチンの有効性、ワクチンの展開の遅れ、追加のロックダウン（都市封鎖）、米国の景気刺激策の額に関する懸念が生じたことで、複数の個人投資家グループによる株式取引が上値を押さえました。2021年2月は、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始され、新規感染者数も減少したことから、経済状況の改善に乗じるべく投資家がポートフォリオを変更した影響を受け上昇し、3月に入ると、市場は経済活動の再開と米国での大規模な景気刺激策の実施によるプラスの影響を受けて上昇しましたが、インフレと金利の上昇に対する懸念により断続的に下落しました。4月は債券利回りが低下するなか、ほとんどの期間で上昇し力強く推移しました。5月は、企業業績に支えられ概ね上昇しました。月半ばに発表された4月の米国インフレ上昇率が予想を上回ったことで動揺したものの、債券市場ではインフレの上昇がすでに織り込み済みであったことから即座に巻き返し回復しました。6月に入ると、長期金利の低下を背景に上昇したものの、中旬のFOMCで利上げ時期の前倒しが示唆されたことを受け下落しました。7月に入り、ほとんどの市場で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済の再開と回復によりほとんどの市場で上昇したものの、変異株「デルタ株」の感染拡大に対する懸念が高まり一部市場は軟調となって8月もこの傾向は続きました。9月に入ると、世界経済の成長鈍化、中国不動産ディベロッパーである中国恒大集団に関する信用リスク、供給ボトルネックによるインフレ、そして米国の潜在的な金融政策のテーパリング（量的緩和の縮小）などに対する懸念など複数の要因により下落しました。10月は、米国で業績発表シーズンが好調にスタートし、経済データも堅調であったことから市場は反発しました。11月に入ると、「オミクロン株」の感染拡大への懸念が上場不動産市場の重しとなりました。12月はオミクロン株に対する楽観的な見方が広がり投資家の警戒感が和らいだことから上昇しました。

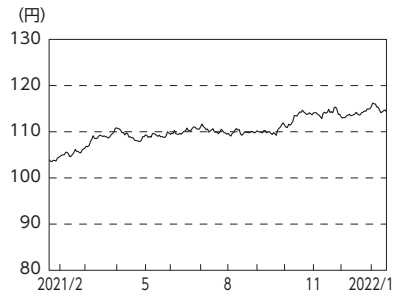
（商品（金）市況）

この期間の金価格は下落しました。期間の初めは、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいることや、米国の追加の景気刺激策などにより、景気回復期待が更に高まったことから、金価格は下落しました。2021年4月に入ると、年初から続いていた金利上昇が一服したことや、それと同時にアメリカドルも下落に転じたことなどが下支えとなり、金価格は急速に水準を上げました。その後も、金利上昇の一服や、アメリカドルの下落などが下支えとなり、5月末まで更に上昇しました。しかし、米国における早期利上げ観測が広がったことが背景となり、6月にはアメリカドル相場が反発し、金価格は短期間に大きく値を下げました。その後、アメリカドルの上昇が一服したため、緩やかながらも反発しましたが、8月以降は、為替相場や長期金利の荒い展開が影響し、方向感のない動きが続きました。11月から期間末にかけては、パウエルFRB議長の再任により、政策変更の可能性が後退したため、米国国債利回りが上昇し、アメリカドル高となったことが嫌気され、一旦は反落しましたが、米国の利上げは織り込み済みとの見方が広がったことや、原油価格の上昇などが支援材料となり、上昇基調を維持しました。

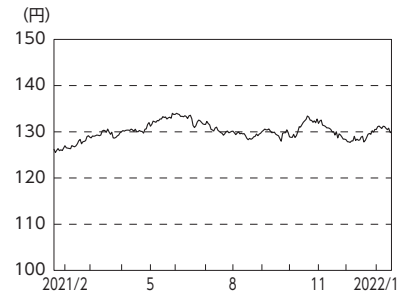
（為替市況）

期間中における主要通貨(対円)
は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2021年1月21日～2022年1月20日）

（当ファンド）

主として、日本を含む世界の資産（債券、株式、不動産、商品（コモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を行ないました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

当期間中は、成長資産である株式をはじめ、利回りによる安定的なリターンが期待される債券やリートのほか、リスクオフの局面でのヘッジ効果が期待されるゴールドなど、幅広い資産に投資することによる分散効果が期待されるポートフォリオを維持しました。以上の結果、当期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象先ファンド	組入比率
債券	高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	4.5%
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	11.6%
	米国長期国債（円ヘッジ）マザーファンド	7.3%
	A B F パンアジア・ボンド・インデックス・ファンド	7.2%
	ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	8.0%
	S P D R ポートフォリオ・インターミディエイト・ターム・コーポレート・ボンド E T F	2.1%
	ファースト・トラスト タクティカル・ハイ・イールド E T F	0.0%
	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA	2.5%
	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB	0.0%
	アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（J P Yヘッジド・ユニット）	2.2%
	アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）	0.0%
株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	12.4%
	ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス	2.2%
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	10.2%
	インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	11.9%
不動産	グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	4.5%
	アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	5.0%
商品・その他	i シェアーズ S & P G S C I コモディティ・インデックス・トラスト	1.3%
	i シェアーズ ゴールド・トラスト	1.1%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年1月21日～2022年1月20日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2021年1月21日～2022年1月20日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2021年1月21日 ～2022年1月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,208

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

オミクロン株の感染状況は、米国で新規感染者数が過去最多となるなど、人目を引くニュースの見出しになっていますが、当初予測されていた、医療システムの破綻や死亡者数の上昇といった、悲惨な状況はその中には含まれていません。各国当局が予防的観点から、予防措置を強化し、その取り組みが再び世界的な需要を妨げる可能性があることを懸念しましたが、そのような懸念も後退しているように思われます。オミクロン株発生に関連したリスクがなくなったわけではありませんが、1か月前よりも、状況は改善しているように思われます。

他方、FRBメンバーのタカ派（景気に対して強気）的な発言が更に強くなっており、リスク資産への投資にとって特に魅力的な時期ではありませんが、これまでも述べてきた通り、引き締め政策といわれる状態に近づくには、まだ時間がかかるとみられます。オミクロン株が想定を超える悪影響を及ぼさない限り、特に米国以外では、株価が未だ収益の改善に追いついておらず、今後も回復が続くと思われれます。当面は、FRBが適切な政策対応を行なう過程で発生する、潜在的なリスクを注視することが益々重要になっていると考えます。

現時点では、上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、

リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本を含む世界の資産（債券、株式、不動産、商品（コモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合いおよび市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2021年1月21日から2022年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、投資対象とする投資信託証券から「アジア・ボンド・ファンド（適格機関投資家向け）」を削除するべく、2021年4月21日付けにて信託約款付表の一部に所要の変更を行ないました。（付表）

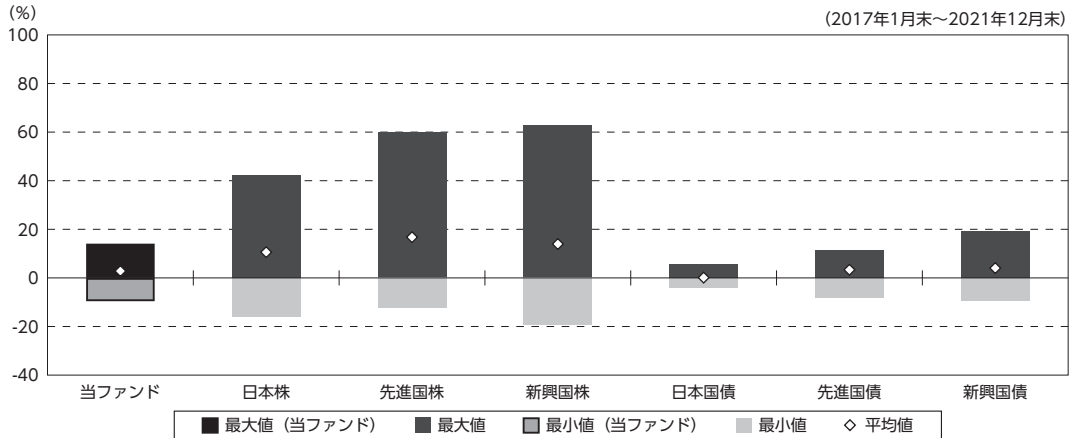
当ファンドについて、さらなる収益機会の追求やリスクの分散を図るため、投資対象ファンドの見直しを行ない、投資対象とする投資信託証券から「アレリアン・MLP ETF」を削除するべく、2021年10月21日付けにて信託約款の付表の一部に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年12月22日から2028年1月20日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券（MLPなどを含みます。）などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券（MLPなどを含みます。）などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△9.6	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値	2.8	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2022年1月20日現在）

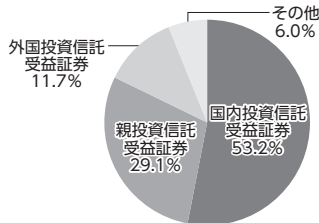
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	12.4
インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	11.9
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	11.6
その他	58.1
組入銘柄数	16銘柄

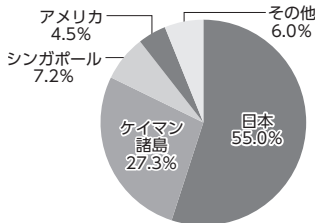
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

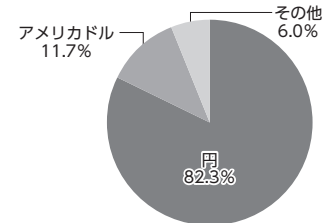
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

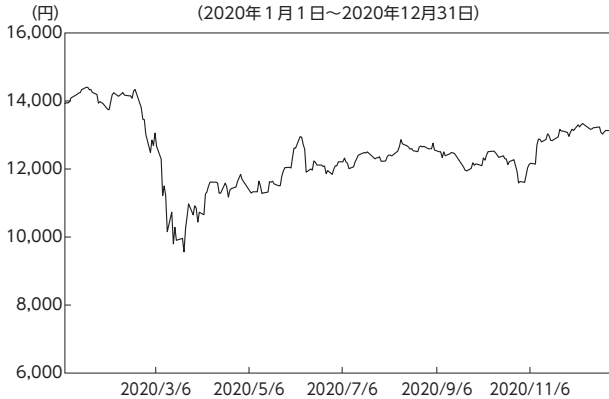
項目	第7期末
	2022年1月20日
純資産総額	379,309,950円
受益権総口数	360,673,843口
1万口当たり基準価額	10,517円

（注）期中における追加設定元本額は7,542,285円、同解約元本額は45,300,420円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月1日～2020年12月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

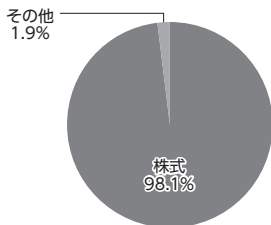
【組入上位10銘柄】

(2020年12月31日現在)

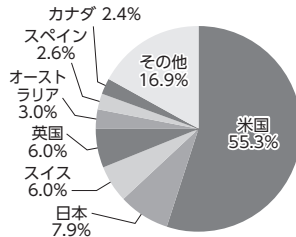
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Verizon Communications Inc.	株式	アメリカドル	米国	3.7
2	Procter & Gamble	株式	アメリカドル	米国	3.6
3	Merck & Co Inc.	株式	アメリカドル	米国	3.5
4	Cisco Systems Inc.	株式	アメリカドル	米国	3.4
5	Texas Instruments Inc.	株式	アメリカドル	米国	3.1
6	Roche Holdings AG	株式	スイスフラン	スイス	2.9
7	Amgen Inc.	株式	アメリカドル	米国	2.0
8	Pepsico Inc.	株式	アメリカドル	米国	1.9
9	Lockheed Martin Corp.	株式	アメリカドル	米国	1.9
10	Philip Morris International Inc.	株式	アメリカドル	米国	1.8
	組入銘柄数			120銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

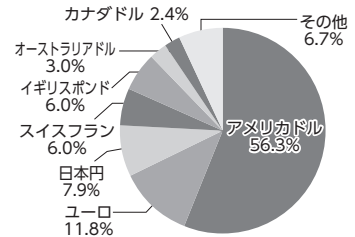
【資産別配分】



【国別配分】



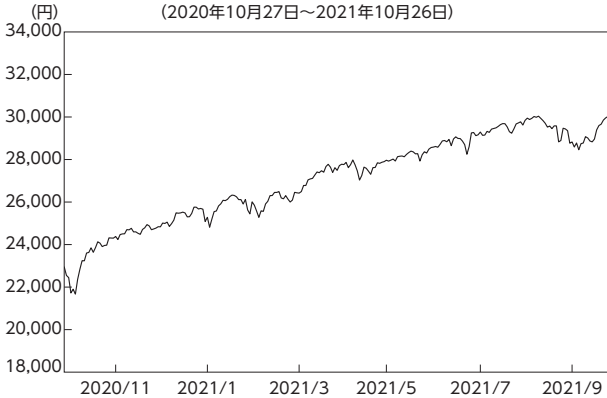
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年10月27日～2021年10月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬(会社)	247	0.924
(投信販信売託)	(85)	(0.319)
(受売託会会)	(141)	(0.528)
(社社)	(21)	(0.077)
(b) 売買委託手数料(株)	4	0.016
(新株予約権証券)	(4)	(0.013)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(1)	(1)	(0.002)
(c) 有価証券取引税(株)	1	0.005
(投資信託証券)	(1)	(0.005)
(0)	(0)	(0.000)
(d) その他費用(保)	20	0.074
(監査費用)	(14)	(0.054)
(費用)	(1)	(0.004)
(その他)	(4)	(0.016)
合計	272	1.019

期中の平均基準価額は、26,759円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

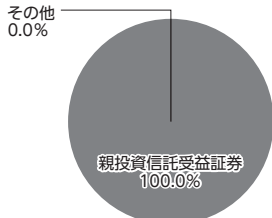
【組入上位ファンド】

(2021年10月26日現在)

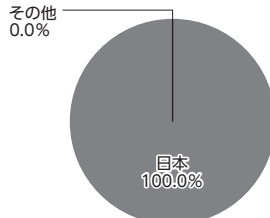
銘柄名	第20期末
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

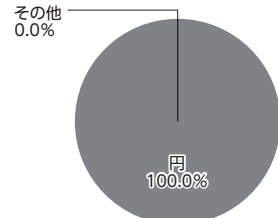
【資産別配分】



【国別配分】



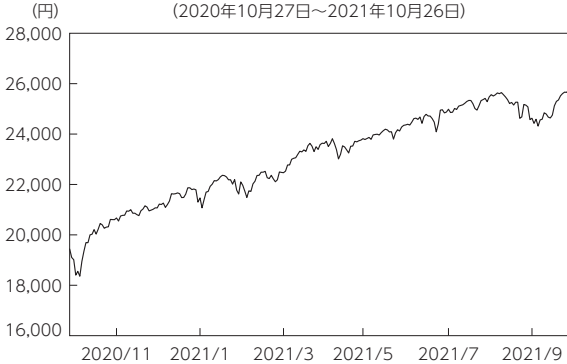
【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年10月27日～2021年10月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	4	0.016
（株 式）	(3)	(0.013)
（新株予約権証券）	(0)	(0.000)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(0)	(0.002)
(b) 有価証券取引税	1	0.005
（株 式）	(1)	(0.005)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(c) その他費用	16	0.072
（保管費用）	(12)	(0.054)
（その他）	(4)	(0.017)
合 計	21	0.093

期中の平均基準価額は、22,769円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年10月26日現在)

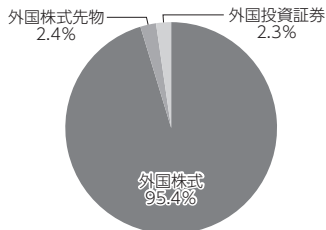
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	4.3
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.8
3	AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	2.6
4	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	2.1
5	TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	1.4
6	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.4
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.4
8	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.4
9	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	1.0
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカドル	アメリカ	0.9
組入銘柄数			1,187銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

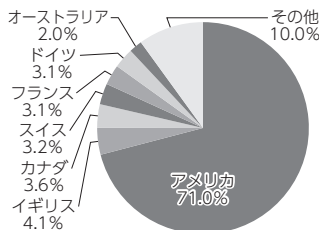
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

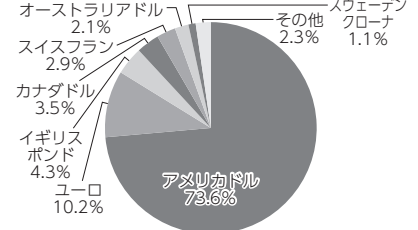
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



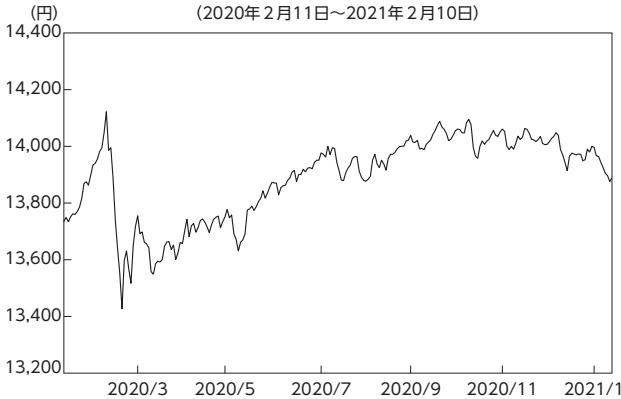
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年2月11日～2021年2月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.013
(保 管 費)	(2)	(0.013)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.013

期中の平均基準価額は、13,917円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年2月10日現在)

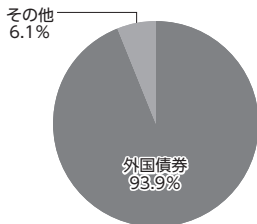
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	BELGIUM KINGDOM 0.9% 2029/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	14.9
2	BELGIUM KINGDOM 1% 2031/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	13.9
3	CANADA HOUSING TRUST 1.75% 2030/6/15	特殊債券	カナダドル	カナダ	7.5
4	EUROFIMA 3.35% 2029/5/21	特殊債券	オーストラリアドル	国際機関	6.4
5	EUROPEAN INVESTMENT BANK 3.75% 2032/6/1	特殊債券	スウェーデンクローナ	国際機関	5.9
6	PROVINCE OF ALBERTA 3.3% 2028/3/15	地方債証券	アメリカドル	カナダ	4.9
7	OEKB OEST. KONTROLLBANK 1.37% 2028/11/13	特殊債券	スウェーデンクローナ	オーストリア	3.1
8	INTER-AMERICAN DEVEL BK 2.25% 2029/6/18	特殊債券	アメリカドル	国際機関	3.1
9	KOMMUNALBANKEN AS 2.4% 2029/11/21	特殊債券	オーストラリアドル	ノルウェー	2.9
10	BNG BANK NV 3.3% 2029/4/26	特殊債券	オーストラリアドル	オランダ	2.7
	組入銘柄数			33銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

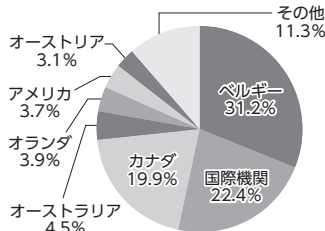
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

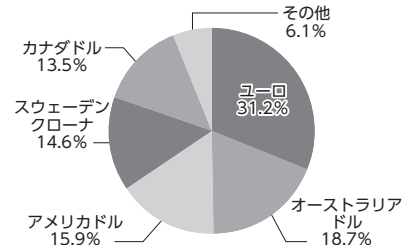
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）

【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2021年1月20日現在	第7期 2022年1月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	10,953,025	162,210
コール・ローン	8,216,110	25,530,704
投資信託受益証券	255,016,481	246,184,870
親投資信託受益証券	110,542,144	110,253,568
未収入金	35,633,557	—
流動資産合計	420,361,317	382,131,352
資産合計	420,361,317	382,131,352
負債の部		
流動負債		
未払金	21,437,517	—
未払解約金	514,623	85,469
未払受託者報酬	86,606	85,631
未払委託者報酬	2,296,728	2,270,930
未払利息	1	10
その他未払費用	378,901	379,362
流動負債合計	24,714,376	2,821,402
負債合計	24,714,376	2,821,402
純資産の部		
元本等		
元本	398,431,978	360,673,843
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△2,785,037	18,636,107
(分配準備積立金)	57,390,455	64,669,120
元本等合計	395,646,941	379,309,950
純資産合計	395,646,941	379,309,950
負債純資産合計	420,361,317	382,131,352

【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期		第7期	
	自 至	2020年1月21日 2021年1月20日	自 至	2021年1月21日 2022年1月20日
営業収益				
受取配当金		13,585,799		15,945,837
受取利息		59		3
有価証券売買等損益		△5,573,170		7,100,213
為替差損益		△1,714,336		4,596,181
営業収益合計		6,298,352		27,642,234
営業費用				
支払利息		8,981		2,880
受託者報酬		170,365		170,617
委託者報酬		4,517,853		4,524,604
その他費用		781,990		793,151
営業費用合計		5,479,189		5,491,252
営業利益又は営業損失（△）		819,163		22,150,982
経常利益又は経常損失（△）		819,163		22,150,982
当期純利益又は当期純損失（△）		819,163		22,150,982
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		△637,387		1,328,996
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△4,232,544		△2,785,037
剰余金増加額又は欠損金減少額		449,263		599,158
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		449,263		303,270
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		295,888
剰余金減少額又は欠損金増加額		458,306		—
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		458,306		—
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△2,785,037		18,636,107